日本史補習プリント(S-S3)

- ◎高度経済成長から「経済大国」へ
- a.安保闘争と高度経済成長
- ①経済の復興(「経済の時代」の幕開け)
 - 1)1950~ [1 特需]景気…戦前の鉱工業生産高に復帰、IMF·世界銀行に加盟
 - 2)1955~ 神武景気……1956[2もはや戦後ではない | (経済白書)
- ②1950年代半ば以降、しだいに緊張緩和、平和共存の動きの進展
 - →1960年代…ヨーロッパによる「第三の極」形成 EECからECへ
 - →中ソ対立の激化、第三勢力の台頭(世界の多極化) 1955バンドン会議
- ③1954 [3 鳩山一郎](←追放解除)内閣…自主独立路線を進める
 - 1)[4 憲法改正](9条改正→再軍備)の実現をめざす
 - 2)自主外交の進展→1956[5 ソ連]との国交正常化、[6 国際連合]加盟実現
- ④ [7 五十五年]体制の成立
- ・[8 日本社会] 党、左右両派の統一 = 改憲阻止・非同盟中立をめざす→改憲を阻止
- ・[9 保守合同]…自由党・民主党の二大保守政党の合流→[10 自由民主]党結成
- ⑤安保闘争(=「政治の時代 | の終焉)
 - [11 岸信介] (←元A級戦犯) 内閣(1957)…[12 日米安全保障]条約改訂をめざす →革新勢力の強い反発→1960[13安保(反対)闘争]の高揚、連日の国会包囲デモ →アイゼンハウワー、来日を断念、条約の自然成立へ

労働運動の激化→[14 三井三池]闘争など→警察力などで鎮圧される

- b、高度経済成長
- ①池田勇人内閣…[15 所得倍増]をスローガンに[16 高度経済成長]政策をすすめる (「政治の時代 | から「経済の時代 | に)
 - →佐藤栄作内閣(1964~72)…日韓基本条約(1965)沖縄返還(1971)
- ②高度経済成長の本格化(1955~73)=1968 GNP、西側第二位に →シンボルとして「新幹線」「東京オリンピック」(1964)「大阪万博」(1970)
- ③日本社会構造の激変

第一次産業・農村中心の社会→第二次三次産業・都市中心の社会(産業構造の高度化) 農村から都市への人口流出(→「集団就職」など)=[17 過疎と過密] 農村の衰退と農業の機械化…専業農家→[18 兼業]農家(「35ゃん農業」)

/ A best to the late of the la

(→食糧自給率低下)

- ④生活環境の激変
 - →核家族(→高層団地の普及)
 - →耐久消費財の普及(消費革命)[3種の神器]→[3C](とくにマイカーブーム)
 - →欧米型食生活に… 米食→パン食、外食の普及→体格の向上
- ⑤経済発展にともなう矛盾の激化→反対運動の激化

環境汚染…[19 公害]問題 (四大公害訴訟)·交通事故·大気や河川汚染 過疎·過密

大学紛争・ベトナム反戦運動

- ⑥政治の時代から経済の時代へ…体制を問う運動から、体制内の変革をめぐる動きに 賃金の急上昇→労働組合、政治闘争から経済闘争中心に、[20 春闘]方式の定着 [21 革新自治体]ブーム
- ⑦高度経済成長の背景

アメリカの繁栄 (→[22 ヴェトナム]戦争によりしだいに弱体化)

→[23 日米経済摩擦]の表面化(日米繊維交渉)

戦時体制以来の「社会主義的」手法

日本的労資慣行

c、低成長の時代へ

1971年 ドルショック(→1ドル360円時代の終焉→為替[24 変動相場]制へ)

1972年[25 田中角栄]內閣成立→「[26 列島改造]」計画

·1972年[27 日中共同声明]→日中国交正常化

→1978 福田内閣のもとで[28 日中平和友好]条約締結

·1973年[29 オイルショック]→狂乱物価の発生→1974 マイナス成長に

1974年 金脈問題をきつかけに田中辞職

→1976年 田中、[30 ロッキード]事件で逮捕される(三木内閣)

- →対米摩擦の深刻化
- →日本企業の構造改革(減量経営→人減らし・ロボット化)、

日本型モデルの行き詰まり、 低成長の時代

→現状維持と生活維持をめざす生活保守主義の高まり→革新自治体の退潮